



村井 慶太郎 議員



有料ごみ袋の値下げの考えは

問 有料ごみ袋を有料化した当時の家庭系可燃ごみ排出量の目標値と現在値は。

答 重松町民課長

平成14年度に7553t

であった家庭系可燃ごみの排出量を、10年間で3776tに半減化するため、目標を立てて、平成18年度にごみ袋の有料化を導入した。現在、平成23年4月に策定した松前町一般廃棄物処理基本計画においては、令和7年度に

4157tにすることを目標とし、将来的には3776tを目指している。令和元年度の排出量は4450tで、まだ目標には達していない。

費用及び家庭系可燃ごみの焼却を委託している伊予地区ごみ処理施設管理組合の負担金の財源としている。

問 「3袋代の値下げなどの考えは。

答 有料ごみ袋代については、

ごみ減量効果と住民受容性、近隣自治体とのバランスを勘案して算定したものだ。

住民負担の比率は、ごみ処理費用の30パーセントとし

問 作成費用と販売価格の収支は。

答 令和元年度は、作成費用が

約1396万円、販売価格が約3645万円となっている。差引約2250万円を、家庭系可燃ごみの収集運搬

塩屋工業団地への進入路設置は

問 塩屋工業団地への連絡道路を新設する考えは。また、県に対して用地拡張の打診は。

答 大川産業建設部長

平成の始めころまでは、塩屋地区と幹線道路を結ぶ道路が未整備であったため、住民の生活道路に 大型車が進

入し、交通渋滞や交通事故の危険性が問題となっていた。

このため町では、平成3年度から塩美橋架け替えや国近川左岸に幹線町道を整備した。さらに平成22年度には、塩屋地区と国道56号を結ぶ町道筒井徳丸線が完成し、今では、物流の効率化による

生産性の向上や、大規模災害発生時の緊急物資の輸送力の向上が図られているため、新たな進入路建設は必要ないと考えている。

また、当該地区の工業専用地域の拡張について、県へ打診する考えはない。

ている。家庭系可燃ごみの減量目標がまだ達成されていないことから、現段階では、値下げをする考えはない。

